

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第150期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ノザワ

**【英訳名】** NOZAWA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 野澤俊也

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区浪花町15番地

**【電話番号】** 神戸(078)333 4111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金井一弘

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区浪花町15番地

**【電話番号】** 神戸(078)333 4111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 金井一弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社ノザワ東京支店  
(東京都中央区新川一丁目24番8号(東熱新川ビル))  
株式会社ノザワ名古屋支店  
(名古屋市西区名駅三丁目10番17号(IT名駅ビル2号館))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	18,316,548	21,469,667	19,253,558	17,756,053	16,288,227
経常利益 (千円)	700,319	979,747	368,318	200,224	282,951
当期純利益 (千円)	117,492	481,051	171,387	51,262	231,346
純資産額 (千円)	8,241,279	8,540,820	8,068,164	7,687,821	8,019,811
総資産額 (千円)	23,243,625	22,592,047	20,935,918	20,700,839	21,191,374
1株当たり純資産額 (円)	352.80	365.69	345.54	329.34	343.59
1株当たり当期純利益 (円)	5.15	20.59	7.34	2.20	9.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	37.8	38.5	37.1	37.8
自己資本利益率 (%)	1.5	5.7	2.1	0.7	2.9
株価収益率 (倍)	81.6	12.0	23.8	70.5	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,850	1,098,702	1,049,901	551,380	622,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,493	309,882	348,419	204,153	100,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,000	1,422,325	376,720	89,791	522,482
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,538,928	905,422	1,230,184	1,487,620	2,732,386
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	367 〔61〕	371 〔73〕	360 〔79〕	346 〔75〕	333 〔61〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,040,708	17,862,751	15,773,905	14,358,098	12,908,253
経常利益 (千円)	474,057	524,185	90,279	185,696	214,953
当期純利益 (千円)	381,342	207,264	34,886	44,074	192,503
資本金 (千円)	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000
発行済株式総数 (千株)	24,150	24,150	24,150	24,150	24,150
純資産額 (千円)	8,080,899	8,093,801	7,563,928	7,182,360	7,482,197
総資産額 (千円)	22,678,911	21,668,822	20,096,984	19,574,301	20,415,121
1株当たり純資産額 (円)	345.94	346.55	323.94	307.68	320.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3 ( )	4 ( )	3 ( )	2 ( )	2 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	16.32	8.87	1.49	1.89	8.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	37.4	37.6	36.7	36.7
自己資本利益率 (%)	4.9	2.6	0.5	0.6	2.6
株価収益率 (倍)	25.7	27.7	117.5	82.0	17.2
配当性向 (%)	18.4	45.1	201.3	105.8	24.2
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (名)	344 〔57〕	345 〔64〕	333 〔69〕	319 〔66〕	308 〔54〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第147期の1株当たり配当額4円には、創業110周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	概要
明治30年8月	野澤幸三郎商店を創立。
明治39年3月	外国産石綿盤の輸入開始。
大正2年9月	石綿盤の国産化を企図して、初代社長野澤幸三郎が神戸市に於いて日本石綿盤製造株式会社を設立。同時に、兵庫県本山村(現神戸市東灘区甲南町)に工場建設着手。同4年8月製造開始。
昭和12年8月	門司市(現北九州市門司区)に門司スレート工場建設。
昭和14年9月	姉妹会社昭和セメント株式会社を吸収合併。
昭和19年10月	姉妹会社野澤石綿鉱業株式会社を吸収合併し、同時に、商号を野澤石綿興業株式会社に変更。
昭和23年8月	東京都森ヶ崎に東京スレート工場建設着手、同年11月運転開始。
昭和24年4月	商号を野澤石綿セメント株式会社に変更。
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年5月	東京都蒲田にスレート工場建設着手、同年11月運転開始。同時に東京スレート工場を移設併合し、東京工場と呼称する。
昭和36年4月	埼玉県鶴ヶ島町にスレート工場建設着手、翌年1月運転開始。同時に、東京工場を移設併合し、東京工場と呼称する。
昭和39年6月	兵庫県播磨町に播州スレート工場建設着手。翌年10月運転開始。
昭和41年1月	滋賀興産株式会社にセメント部門を営業譲渡。
昭和41年8月	大阪証券取引所市場第二部に指定替え。
昭和43年3月	高砂市伊保町に高砂スレート工場建設着手。同年12月運転開始。
昭和44年3月	高砂工場新設に伴い、神戸工場閉鎖。
昭和44年10月	ノザワ興産株式会社を設立。
昭和44年12月	商号を株式会社ノザワに変更。
昭和45年6月	株式会社ジャック・エイム・ジャパンを設立。(ノザワ商事株式会社へ商号変更)
昭和45年9月	東京工場でアスロック(押出成形セメント製品)の製造開始。
昭和52年6月	東京工場をアスロック専門工場に転換。
昭和60年1月	播州工場にアスロック製造プラント建設着手、同年8月製造開始。
平成元年8月	埼玉県吉見町に埼玉工場建設着手。平成2年11月竣工、運転開始。東京工場閉鎖。
平成2年3月	埼玉県深谷市に新技術研究所建設着手。平成2年10月竣工。
平成3年7月	株式会社エスピーノザワ(現株式会社ノザワトレーディング)を設立。(現連結子会社)
平成6年12月	門司工場製造中止。
平成7年4月	北海道工場を分社化し、フラノ産業株式会社を設立。
平成11年7月	埼玉工場で住宅用軽量外壁材(押出成形セメント製品)の製造開始。
平成14年1月	フラノ産業株式会社を解散。
平成17年3月	ノザワ商事株式会社を解散。
平成17年4月	株式会社六甲スレートは株式会社ノザワ商事へ商号変更し、株式会社ノザワが100%出資する連結子会社となる。
平成17年10月	ノザワ興産株式会社を解散。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ノザワ(当社)及び連結子会社2社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでいる。

#### 1 建築材料関連事業

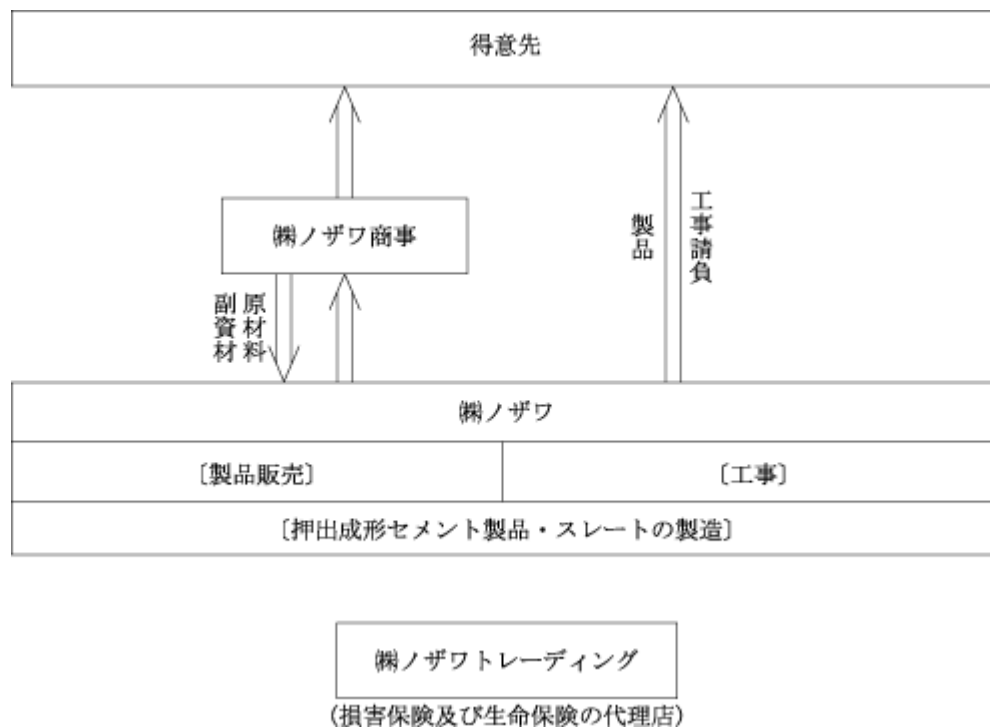
製品の製造及び販売については、当社が製造し販売するほか、(株)ノザワ商事(連結子会社)が販売している。(株)ノザワ商事は当社が使用する各種原材料及び副資材の一部を納入している。

また、工事については当社及び(株)ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工している。

#### 2 その他の事業

(株)ノザワ商事が不動産の賃貸を行っている。また、(株)ノザワトレーディング(連結子会社)は損害保険及び生命保険の代理店である。

事業の系統図は次の通りである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ノザワ商事 (注)1・2	神戸市中央区	50,000	建設資材販売 及び一般建設業	100.0	当社の製品を販売・施工する他、 当社に各種セメントを納入してい る。役員の兼任3名。
(連結子会社) 株式会社ノザワ トレーディング	神戸市中央区	10,000	損害保険代理業 及び 生命保険募集業	100.0 [100.0]	当社保有の工場等を付保する損害 保険代理業を行っている。

(注) 1 株式会社ノザワ商事については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,057,441千円
	(2) 経常利益	45,552千円
	(3) 当期純利益	15,744千円
	(4) 純資産額	551,101千円
	(5) 総資産額	1,978,779千円

2 特定子会社である。

3 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合で内数である。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業区分別の名称	従業員数(名)
建築材料関連事業	314 [60]
その他の事業及び全社(共通)	19 [1]
合計	333 [61]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
308 [54]	42.8	19.8	5,885

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

名称：ノザワ労働組合

何れの外部団体にも加入せず、労使関係は相互信頼の基盤に立ち円満に推移しており、特記事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果等により、製造業を中心に一部で底打ちの兆しが見られました。しかしながら、内需低迷による雇用情勢の悪化、デフレ局面への進行も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。建築材料業界におきましても、公共投資の減少、企業業績の悪化に伴う民間設備投資の中止・延期、住宅着工戸数の減少等から競争が一層激化し、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、建設・住宅・土木市場での安定的な商品供給のため、商品の性能・品質を更に向上させ、既存商品の販売拡大に取り組むとともに、商品群と新工法の充実を図りました。当連結会計年度におきましては、リブ幅を変えることによりランダムに見えながら壁面全体では統一感を感じる新デザインパネル「プライムライン」を4月から発売、開発部門に新たに設置した商品設計部で新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を行い、今年度5物件の採用、期末時点では9物件の受注残高を有しています。また、工法面では耐震軽量鉄骨天井下地を用いアスロックの留付けが出来る「アスロック天井工法」を開発いたしました。

海外市場につきましては、中国・台湾・韓国で事業を展開し、特に中国では上海万博向けの大型物件を受注する等積極的な営業活動を行いました。

生産部門では、内製化を推進し外注費を削減、また、エンジニアリング部を関東・関西の2拠点から関東1拠点へ集約させ設備投資額の抑制に努めました。販売部門では、4月より静岡営業所を東京支店に統合し、営業人員の有効配置により営業効率を高めるとともに、東京・名古屋・関西支店内にはゼネコン営業に特化した販売促進課を設け受注量の増加を図りました。また、当社グループのノザワ商事と連携してワーキングチームを編成、工事での施工改善によるコストダウンにも取り組みました。更に、全支店のデリバリー業務を埼玉工場・播州工場へ集約し、受注情報を一元管理することによる生産の平準化と物流コスト削減を進めました。管理部門におきましても、営業データベースの構築等IT活用による効率アップと販売費及び一般管理費の削減に取り組みました。

これらの結果、品種別の売上高については、押出成形セメント製品では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は91億80百万円（前期比1.8%増加）と堅調に推移しましたが、住宅用軽量外壁材は住宅着工戸数減少の影響を受け15億30百万円（前期比9.8%減少）、スレート関連は11億8百万円（前期比16.2%減少）、石綿除去工事は6億80百万円（前期比39.1%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は162億88百万円（前期比8.3%減少）となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や外注費削減等による製造原価低減、販売費及び一般管理費のコスト削減及び業務の効率化を強力に推進しました結果、前期比1億63百万円増加の4億10百万円、経常利益は前期比82百万円増加の2億82百万円となりました。当期純利益につきましては、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することに伴う退職給付制度終了損1億30百万円及び投資有価証券評価損19百万円を特別損失として計上しましたが、固定資産売却益2億22百万円を特別利益に計上し、前期比1億80百万円増加の2億31百万円となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントごとの業績につきましては、建築材料関連事業の本邦での業績がそれぞれ90%超となっていますので、記載を省略いたします。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は27億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加いたしました。フリー・キャッシュ・フローについては、有利子負債圧縮、研究開発活動並びに生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に活用していきます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は6億22百万円（前連結会計年度より70百万円増加）となりました。これは主に仕入債務の減少額8億95百万円等資金の減少要因があった一方、減価償却費5億44百万円やたな卸資産の減少額3億46百万円等資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は1億円（前連結会計年度より3億4百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出99百万円等資金の減少要因がありましたが、有形固定資産の売却による収入2億22百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は5億22百万円（前連結会計年度より6億12百万円増加）となりました。これは長期借入れによる収入が主な要因であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における建築材料関連事業の生産実績を品種別に示すと、次の通りである。  
なお、その他の事業の生産はない。

品種	金額(千円)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品	6,321,810	8.8
スレート関連	663,766	14.2
その他	44,806	23.1
合計	7,030,383	9.5

(注) 1 金額は、製造価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における建築材料関連事業のうち、工事の受注状況を示すと、次の通りである。  
なお、製商品については受注生産によらず、主として見込生産を行っている。  
また、その他の事業の受注はない。

工事別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
押出成形セメント製品工事	811,149	54.1	553,395	53.3
スレート工事	128,614	51.4	68,235	42.3
耐火被覆工事	1,494,806	14.0	451,852	7.8
石綿除去工事	606,332	45.3	41,078	64.3
その他工事	908,220	47.9	398,160	39.9
合計	3,949,123	40.4	1,512,722	39.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績(工事含む)

当連結会計年度における建築材料関連事業の販売実績を品種別に示すと、次の通りである。

品種	金額(千円)	前年同期比(%)
押出成形セメント製品関連等	10,711,748	0.0
スレート関連等	1,108,957	16.2
耐火被覆	1,533,152	3.7
石綿除去	680,404	39.1
その他	2,204,807	25.4
合計	16,239,070	8.3

その他の事業の販売実績は、当連結会計年度49,157千円であり、前期比 4.3%となっている。

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス(株)	2,325,113	13.1	2,041,931	12.5
伊藤忠建材(株)	1,782,019	10.0	1,743,691	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、建築・住宅・土木市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

#### (1) 研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門に新たに商品設計部を設置し、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

#### (2) NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

#### (3) 販売体制の強化

建設商品部・住宅建材部及び建設技術室・営業推進室・環境システム室・海外事業室の2部4室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。

#### （会社の支配に関する基本方針）

##### 1．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

##### 2．当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の中長期的な経営基本戦略等当社の目標としております企業像は下記のとおりです。

建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業

技術力を背景とした差別化(品質・納期・コストの絶対的優位性)を推進するオンリーワン企業  
環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、「安全第一、法令遵守、人権尊重、環境保全」の基本原則を大前提に、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社及び当社グループ会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に繋げられるものと考えております。

##### 3．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、買収防衛策の導入根拠、手続き等を定めた定款変更議案及び変更された定款に基づき当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます）の導入を決議しました。

なお、本プランの内容につきましては、以下のとおりであります。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランにおきましては、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付またはこれらに類似する行為(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案等が、経営陣から独立した者より構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置を発動すべき旨、または株主の意思を確認すべき旨を勧告します。当社取締役会は、この勧告または株主意思確認総会若しくは書面投票の決定に基づき、原則として新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割当てます。

この新株予約権は、1円以上で当社取締役会が無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、1株を上限として当社取締役会が無償割当ての決議において定める当社普通株式を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができるものとします。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランの導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様は直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。(ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

#### 4．上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記２．に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記３．に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断または株主意思の確認を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、有効期間が３年間と定められたうえ、株主総会または取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気変動について

当社グループの主力製品の押出成形セメント製品は、公共投資・民間設備投資及び新設住宅着工戸数等の影響を強く受けます。公共投資の動向は、公共機関の政策によって決定され安定的に推移するとは限りません。また、経済環境が悪化し民間設備投資・住宅投資が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 金利変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金として自己資金及び借入にて調達を行っています。当社グループは、財務体質の改善を積極的に進め、有利子負債の圧縮に努めています。当社グループは金利変動によるリスク回避のために金利スワップ取引を行っています。今後の金融政策に伴い金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格について

当社製品の主な原料はセメントであり、また製造工程上、灯油・潤滑油等を使用しています。国内の景気回復による設備投資等の増加と相まって、原油価格の高騰による灯油・原材料価格及び輸送コストも含め全般的に価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損失を最小限にとどめるために、与信管理に十分注意を払っています。一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充当していますが、顧客の経営状況の悪化等により更に貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 投資有価証券について

当社グループは、取引先及び金融機関等の株式を保有しています。今後、経済環境及びそれらの企業の収益や財政状況によって株価が変動し評価減を行う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 販売価格の変動について

当社グループ主力製品の押出成形セメント製品部門における売上高は全体の66%を占め、事業の中核をなしております。従って、将来において押出成形セメント製品の価格変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 固定資産の減損会計適用について

資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、その回収可能性に見合った帳簿価額に減額し減損損失としなければならず、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や退職率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づいて算出しております。前提条件と実際の結果が異なった場合、将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率及び年金資産運用収益の低下は、当社グループの財務状況と業績に影響を与える可能性があります。

##### (9) 石綿による健康障害について

当社グループは過去に石綿を使用していた企業として、社員・元従業員の石綿に関する健康診断を実施し、石綿疾病状況の把握に努めています。また現在のところ、工場周辺住民の方々の石綿に関する健康被害は発生していませんが、今後発生した場合、人数・補償金額によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 品質管理

当社グループは品質管理には万全を期していますが、想定を超える瑕疵担保責任が発生した場合、費用が発生し当社グループ及び製品の評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (11) 偶発事象について

予期しえない法律・規則・訴訟等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (12) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、研究開発拠点、営業拠点の事業場を複数有しており、これらの拠点のいずれかに地

震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社は、不燃建材メーカーとして、快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会貢献することを理念とし、技術力を背景とした新素材研究を基にした新材料・新工法の開発、マーケティングによる用途開拓商品の開発、工場の生産性向上から建設現場の施工合理化に至る総合技術開発まで、積極的な研究開発・生産技術開発を推進しております。研究開発活動の中心となる研究開発部門は、技術本部の下、中長期的視野にたった研究開発活動を展開しております。また、環境問題や資源循環型社会に適した技術構築に注力し、同技術本部内マインケミカル事業部と連携し、原料素材のリサイクル開発、環境共生商品開発などに積極的に取り組んでいます。一方、新商品開発・新技術開発にあたっては、自社開発の他、産・学・官との連携により、社会の変化に適応したスピードある研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用は2億82百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

### 建築材料関連事業

#### (1) 押出成形セメント製品

##### ・一般建築関連建材

アスロックの素材感・風合いが好評を得ている「アスロック・ナチュラル」のシリーズ化商品の開発を実施、高い意匠性と安全性を兼ね備えた「アスロック天井工法」を開発し、平成21年6月に発売いたしました。温室効果ガス排出量を削減できる太陽光発電を建物の中で面積の大きい外壁面で実現するため、フィルム型太陽電池をアスロックに組み込んだ「太陽電池一体型外壁パネル」の技術開発を実施、平成22年3月に発表しました。押出成形セメント板の機能を大幅に向上させた高層建物向け新外壁カーテンウォールシステムを開発、高層建物の実物件での施工を実施し、新外壁「アルカス」として平成22年4月に発売しました。その他、押出成形セメント板の品質を向上させる新しい成形技術の開発、多様化する建築デザインの要求に合わせた新しい外装意匠の調査研究、外壁パネルの止水性を高める専用工法開発、都市部のヒートアイランド現象を緩和させる緑化部材の開発、不燃断熱材との複合工法の開発、建物の各種部位に要求される新規ライセンスの取得開発を進めております。

##### ・住宅向け建材・サービス

共同住宅の廊下階段部位への高性能システム部材を企画開発し、新規格住宅への適用化を進めています。また、戸建住宅用の居室床部材について高性能仕様とローコスト仕様の両面から開発を実施、プレハブ住宅メーカーへ提案を実施しております。

##### ・土木関連建材

砂防ダムコンクリート型枠用部材及び道路敷設用盛土工法用保護パネルの施工性、安全性向上開発など、土木市場における工法技術の変革と新規市場に対応した、安全と景観に配慮した土木建材の商品・工法の開発を進めております。

#### (2) その他製品及び研究

##### ・スレートボード

各種ユーザー毎の要望に合わせた特殊用途機能性ボード、不燃性を向上させたボード、施工取扱い性を向上させたボードなど、高機能化粧用内装ボードの商品化開発を行っております。

##### ・農業用肥料・混和材

蛇紋岩の改質技術の付加価値開発により、農作物の病虫害に対する耐性を高め、光合成の増進や養分吸収を促進させて美味しさと品質をより向上させる、けい酸含有加工苦土農業用肥料「マインマグ」の商品化に成功、平成22年3月に発売しました。また、樹脂及びセラミックス系の化学工業製品や、建築素材用機能性フィラーの用途拡大開発を進めております。

##### ・基礎研究

次世代の基幹商品を生み出すための素材研究・製造技術開発、新規機能特化型商品開発・工法技術開発を、技術研究所・開発部を中心として進めております。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、当社グループは退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期比8.3%減収の162億88百万円となりました。商品別内訳については、押出成形セメント製品関連は、主力の「アスロック」は商品の性能・品質を更に向上させるとともに、新商品・新工法の開発による受注拡大を図り、また海外事業におきましても積極的な営業活動を行ってまいりました結果、91億80百万円（前期比1.8%増加）と堅調に推移しましたが、住宅用軽量外壁材は住宅着工戸数減少の影響を受け15億30百万円（前期比9.8%減少）となりました。スレート関連は住宅用内装ボードの住宅設備市場への拡販等、受注拡大を図ってまいりましたが、競争激化等により11億8百万円（前期比16.2%減少）となりました。耐火被覆関連は、受注減により15億33百万円（前期比3.7%減少）となりました。環境対策工事では、アスベスト除去工事が市場規模の縮小と競争激化により6億80百万円（前期比39.1%減少）となりました。その他では一般建材関連の減少により22億53百万円（前期比25.0%減少）となりました。

#### (営業利益・経常利益)

企業の収益悪化に伴う設備投資の減少等市況の悪化の影響がありましたが、販売費及び一般管理費並びに製造原価の低減を強力的に推進しました結果、営業利益は前期比1億63百万円増加の4億10百万円、経常利益は前期比82百万円増加の2億82百万円となりました。

#### (当期純利益)

退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することに伴う退職給付制度終了損1億30百万円及び投資有価証券評価損19百万円を特別損失として計上しましたが、固定資産売却益2億22百万円を特別利益に計上し、前期比1億80百万円増加の2億31百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は9円91銭、自己資本利益率は2.9%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、建材事業・環境対策事業・海外への事業展開に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、高層・超高層建築物の外装に必要とされる性能を兼ね備え、意匠性、耐久性にも優れ、かつ無足場工法での取り付けが可能な高層建築向け押出成形セメント板カーテンウォール「アルカス」を開発、高さ120mの超高層ビルでの第1号物件の施工を完了いたしました。4月より正式に発売し10月からの本格的な出荷に対応してまいります。また、改正省エネ法の施行により、今後急速な普及が見込まれる太陽光発電に着目し、押出成形セメント板「アスロック」に太陽電池を組み込み、ビル建築向けに「太陽電池一体型外壁システム」を習志野化工㈱と共同開発、7月より販売を開始する予定です。

環境対策事業におきましては、マイケミカル事業部において、当社の長年にわたる建材開発に係る無機材料の改質事業を応用し、農業用肥料「マインマグ」を東京農業大学と共同開発いたしました。農作物の病害虫に対する耐性を高め、光合成の増進や養分吸収の促進、また土壌の改善や農薬の使用削減に役立つ肥料として3月より販売を開始しました。また、環境への関心の高まりやリフォーム・リニューアルに対する顧客ニーズを捉え、ハイパート外断熱工事・スレートリフレッシュ工事、アスベスト対策工事・クリーニング事業等に注力し市場拡大を図ります。

海外事業におきましては、中国・台湾・韓国市場に対して、各国の状況に応じた商品化・工法開発を推進し、特に中国市場については、営業人員を増員し、旺盛な建築市場での大口物件の受注・施工に対応してまいります。

生産面におきましても、更なる内製化を推進するとともに、NNPSによる品質の向上と納期の短縮、需要動向に応じた人員のシフトを迅速かつ柔軟に行う生産体制により収益向上につなげてまいります。また、埼玉工場では3億円をかけて生産ラインを改造し、素材・原料面等あらゆる方面から新押出技術の開発を進め、「アスロック」の更なる品質向上と、建設・住宅・土木市場での商品群拡充を図ります。管理面では物流費や諸経費のコストダウンに取り組むとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤の強化を図ってまいります。

これらの積極的な事業展開により、収益の拡大及び経費の削減を進め、一層の業績の向上に取り組んでまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1億6百万円減少、未成工事支出金が2億82百万円減少しましたが、現金及び預金が12億44百万円増加したこと等により73億48百万円（前連結会計年度末と比較して6億86百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が1億46百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却等により4億41百万円減少したこと等から、138億42百万円（前連結会計年度末と比較して1億95百万円減少）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加し211億91百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が6億85百万円減少、短期借入金が2億85百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が15億78百万円増加したこと等から、61億59百万円（前連結会計年度末と比較して5億25百万円増加）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少したこと等から、70億12百万円（前連結会計年度末と比較して3億66百万円減少）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し131億71百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したこと等から、80億19百万円（前連結会計年度末と比較して3億31百万円増加）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載されている通りであります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在置かれている事業環境及び現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めておりますが、今後のわが国経済は、景気後退は一部では最悪期から脱しつつあるものの、依然として厳しい環境が続くものと思われれます。建築材料業界におきましても、設備投資の停滞、競争激化による市場の低迷等、今後も厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループは、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進するとともに、当社の得意分野・成長分野に集中的に社員を配置し、「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発型企業」を目指してまいります。また、商品の設計・開発から生産・販売に至る全ての活動において、廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境に貢献する取組みを進めてまいります。

なお、重点施策につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 戦略的現状と見通し」に記載されているとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に、建築材料事業のうち、埼玉工場及び播州工場の「アスロック」製造設備の増設等、総額99百万円の設備投資を実施した。

所要資金は、主に借入金によっている。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

### 2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	建築材料 関連事業	押出成形セメント 製品生産	963,444	652,206	1,548,324 (46)		49,428	3,213,403	71 〔30〕
播州工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建築材料 関連事業	押出成形セメント 製品生産	226,236	220,249	2,269,595 (36)	39,188	8,842	2,764,112	47 〔9〕
高砂工場 (兵庫県高砂市)	建築材料 関連事業	スレート生産	46,879	91,154	2,500,000 (42)		4,041	2,642,075	27 〔10〕
本社 (神戸市中央区)	建築材料 関連事業	全社管理業務	1,285,273	2,452	572,050 (1)	20,180	55,649	1,935,606	38 〔4〕
技術研究所 (埼玉県深谷市)	建築材料 関連事業	研究及び開発	138,719	11,310	129,573 (4)	14,082	5,021	298,707	11 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等は含まない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 現在、休止中の主要な設備はない。

4 上記の他、賃借している主要な賃借設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

生産能力等に重要な影響を及ぼす事項はない。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,150,000	24,150,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,150,000	24,150,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月8日(注)		24,150,000		2,449,000	578,632	612,250

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	12	107	2	1	1,626	1,762	
所有株式数(単元)		8,476	239	7,162	7	5	8,159	24,048	102,000
所有株式数の割合(%)		35.25	0.99	29.78	0.03	0.02	33.93	100.00	

- (注) 1 自己株式809,036株は、「個人その他」に809単元、「単元未満株式の状況」に36株含んでいる。  
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれている。  
3 「割合」は小数点第3位を四捨五入して表示している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,749	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,744	7.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,153	4.77
神栄株式会社	兵庫県神戸市中央区京町77番地の1	973	4.02
ケーオーディー株式会社	東京都台東区東上野二丁目1番11号	836	3.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	724	3.00
ノザワ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	614	2.54
CBC株式会社	東京都中央区月島二丁目15番13号	603	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	577	2.39
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1	568	2.35
計		9,544	39.52

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。  
2 「割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示している。  
3 上記のほか当社保有の自己株式809千株(3.35%)がある。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 809,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,239,000	23,239	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	24,150,000		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式36株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	809,000		809,000	3.34
計		809,000		809,000	3.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,354	335,890
当期間における取得自己株式	545	79,025

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	809,036		809,581	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤及び財務体質を強化すべく内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度としましては、業績及び経営諸施策等を勘案しました結果、1株当たり2円にて実施することとしました。

また、内部留保資金は企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えることとし、配当水準の向上と安定化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	46,681	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	860	439	338	177	170
最低(円)	139	195	136	99	130

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	159	148	149	150	151	146
最低(円)	148	131	130	137	138	137

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野澤 俊也	昭和37年8月2日生	昭和63年9月 平成10年3月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 専務取締役技術本部担当 代表取締役社長(現)	(注)3	135
専務取締役	技術・ NNPS 担当	佐々木 三七司	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 平成10年10月 " 12年3月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 21年4月	当社入社 埼玉工場長 生産部長 技術本部長 取締役技術本部長 常務取締役技術本部長 専務取締役技術本部長 専務取締役技術・NNPS担当 (現)	(注)3	30
専務取締役	販売本部長	豊田 和冲	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成10年3月 " 12年7月 " 16年10月 " 17年6月 " 17年9月 " 19年4月 " 19年6月 " 21年4月	当社入社 営業推進部長 株式会社エスピーノザワ専務取締 役 建設商品部長 取締役建設商品部長 取締役環境システム部管掌 取締役販売本部長 常務取締役販売本部長 専務取締役販売本部長(現)	(注)3	27
常務取締役	管理本部長	三原 伸夫	昭和26年1月8日生	昭和54年9月 平成9年9月 " 12年4月 " 12年6月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年4月 " 19年6月	当社入社 高妙工場長 総務部長 経理部長 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現)	(注)3	16
常務取締役	技術本部長	山口 幸久	昭和24年7月12日生	昭和52年4月 平成9年8月 " 12年3月 " 14年6月 " 17年4月 " 21年4月	当社入社 ISO推進室長 埼玉工場長 取締役埼玉工場長 取締役技術本部副本部長 常務取締役技術本部長(現)	(注)3	24
常務取締役	販売本部 副本部長	田淵 義章	昭和28年1月30日生	昭和50年4月 平成11年4月 " 13年6月 " 16年10月 " 17年5月 " 17年9月 " 21年4月	当社入社 特需部長 取締役特需部長 取締役住宅建材部長 取締役住宅建材部業務管掌兼海外 事業担当 取締役販売本部副本部長 常務取締役販売本部副本部長(現)	(注)3	18
取締役	関西支店長	坂本 茂紀	昭和33年2月11日生	昭和55年4月 平成13年4月 " 19年6月 " 20年9月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長 取締役関西支店長(現)	(注)3	6
取締役	管理本部 副本部長 兼総務部長	松永 豊	昭和30年6月3日生	昭和53年12月 平成16年4月 " 18年4月 " 19年4月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 購買部長 購買部長兼総務部長 管理本部副本部長兼経理部長 管理本部副本部長兼総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部 長(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 慎祐	昭和20年1月22日生	昭和45年3月 平成7年10月 " 10年3月 " 10年6月 " 11年4月 " 12年6月 " 14年6月 " 17年4月 " 19年4月 " 19年6月 当社入社 名古屋支店長 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 専務取締役販売本部長 専務取締役 常勤監査役(現)	(注)4	49
監査役		堀田 昌展	昭和17年8月27日生	昭和40年4月 平成5年6月 " 8年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 15年2月 " 17年6月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役神戸営業部長 さくらキャピタル株式会社(現エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社)代表取締役社長 ケーシーエスリース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社)代表取締役社長 京阪神保険代行株式会社(現銀泉株式会社)代表取締役社長 銀泉株式会社代表取締役副社長 監査役(現)	(注)4	2
監査役		浦 正喜	昭和22年1月22日生	昭和40年4月 平成11年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 18年7月 " 18年8月 " 21年6月 " 21年11月 " 21年12月 " 22年4月 " 22年6月 熊本国税局入局 浪速税務署長 大阪国税局課税第二部法人課税課長 国税庁長官官房大阪派遣首席国税庁監察官 大阪国税局調査第二部長退官 税理士開業(現) 監査役(現) 株式会社鴻池組監査役(現) 鳳ホールディングス株式会社監査役(現) 不二電機工業株式会社監査役(現) 株式会社三社電機製作所監査役(現)	(注)4	2
合計						326

- (注) 1 監査役 堀田昌展氏及び浦正喜氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示している。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

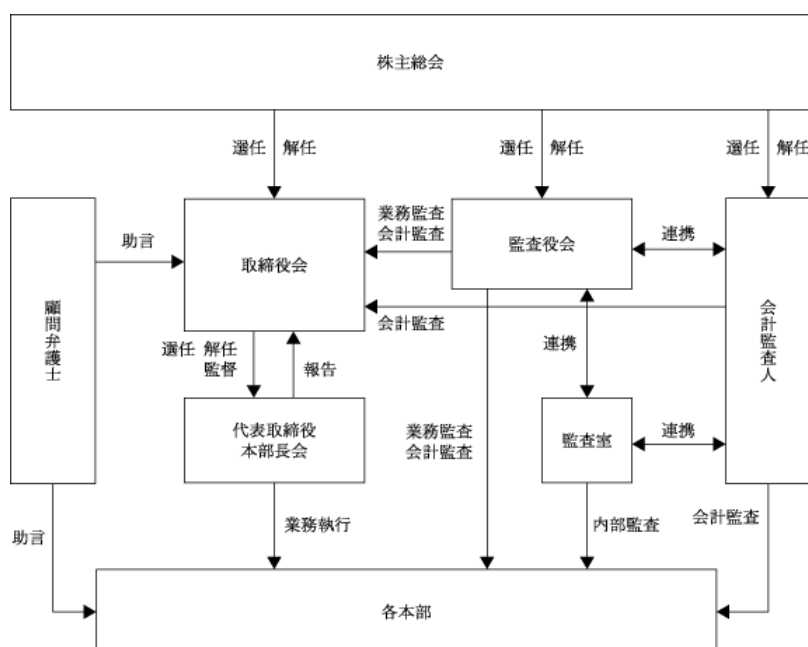
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、積極的かつ透明性の高い情報開示を行うとともに、経営戦略の明確化とスピードアップを図り、企業価値の向上を実現させることを基本方針とし、これらの実現により株主の付託に応えるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）との良好な関係の構築、維持を図っていくことが企業経営の使命であると考えている。当社は監査役制度を採用し、当社の機関として、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をとっている。取締役会については、平成22年6月29日現在、8名の取締役を選任しており、月1回の定例及び臨時取締役会を適宜開催し重要事項の決定等を行っている。なお、当事業年度は、定例取締役会12回、臨時取締役会3回を開催している。監査役会については、平成22年6月29日現在、3名の監査役（うち社外監査役2名）を選任し、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監視するとともに、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実を図っている。また、社長及び本部長が各本部の重要事項や業務遂行状況の把握、改善策の検討等を行う本部長会（原則月2回）を開催している。

当社の経営管理体制については次のとおりである。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役制度のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い見識を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によって、幅広く公正な立場から客観的意見を表明すること及び取締役の業務執行が妥当なものであるかを監督することが期待されている。また、取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しているとともに取締役相互による業務執行の監査を行っており、これにより監査体制の充実を図りつつ、経営の意思決定についての迅速性・機動性が確保されると考えている。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、関係法令・定款の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するために内部統制システムの基本方針を定め、当社にグループ全体の内部統制に関する部署を設け、当社及びグループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築している。監査室（専任担当者1名）は、年間の監査計画に基づき当社及びグループ各社の業務遂行の有効性と効率性、各種法令及び社内規程の遵守及びリスクマネジメントの状況等について内部監査を実施し、その結果を当社取締役及び監査役、グループ会社社長に報告する。また、監査室は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っている。なお、監査役は監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的な受け、監査役は会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、会計監査人による監査結果の報告を受ける等、緊密

な相互連携をとっている。

## 二．リスク管理体制の整備

当社は、社内倫理委員会を設置し、コンプライアンス担当役員を選任している。これらを通じて全従業員を対象に遵法意識の周知徹底を目的とした社員教育にも取り組んでいる。情報セキュリティーポリシーを策定し、情報リスクマネジメントを実践することにより、企業の重要な情報資産を効率的に運用・管理するとともにITリスクの最小化を図っている。また、重要な法務上の案件やコンプライアンスに関する指摘事項については、弁護士事務所と顧問契約を結び助言を受ける体制をとっている。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、平成22年6月29日現在、1名の常勤監査役と2名の社外監査役を選任している。監査役の選任の状況については、会計監査人及び監査室との連携が可能な財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役と、独立性が高く公正な立場から幅広く客観的意見を表明すること及び取締役の業務執行が妥当なものであるかを監督することができる社外監査役を選任している。内部監査については、監査室を設け、定期的に会計監査・業務監査を実施し、各事業所における業務の適法性、適正性、効率性を中心とした問題点の指摘、改善の方向性の提案を行っている。監査役は、監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的な受け、会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに会計監査人による監査結果の報告を受ける等、緊密な相互連携をとっている。また、株主の付託を受けた独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監視するとともに経営監視機能の充実に努め、経営の効率性・健全性の向上に努めている。

なお、常勤監査役吉田慎祐氏は多年にわたり当社の管理本部担当取締役を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。社外監査役堀田昌展氏は金融機関の取締役等の経験を有し、財務、会計、会社経営等に関する相当程度の知見を有している。社外監査役浦正喜氏は大阪証券取引所が定める独立役員として届け出ており、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち、客観的な立場から意見を表明し監査を実施するため、2名の社外監査役を選任している。社外監査役堀田昌展氏は現三井住友銀行に長期にわたり勤務され、また、さくら銀行（現三井住友銀行）取締役として経営にも参画され、取締役退任後は同行関連企業の代表取締役として経営トップの立場も経験されており、知識と経験豊富な同氏は当社社外監査役として適任であると考え選任している。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役浦正喜氏は税理士として税法を中心に会計全般にわたり広範な知識を有しているほか、税務業務を通じ企業経営全般を熟知されており、当社社外監査役として適任であると考え選任している。同氏は(株)鴻池組、鳳ホールディングス(株)、不二電機工業(株)及び(株)三社電機製作所の社外監査役を兼職している。なお、(株)鴻池組は当社の子会社である(株)ノザワ商事と工事請負等の取引関係があるが、この取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。また、鳳ホールディングス(株)、不二電機工業(株)及び(株)三社電機製作所との間に特別な関係はない。

当社は、社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役（平成22年6月29日現在）とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名（平成22年6月29日現在）による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	132,239	132,239				8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,383	10,194			10,189	2
社外役員	8,162	8,162				3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
重要性がないため、記載していない。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬については、各取締役の役位等に基づく基礎報酬部分と前期の業績等の業績報酬部分から決定し、監査役の報酬は、監査役会の協議により決定している。なお、報酬総額については、株主総会で決議された総額の上限額の範囲内において適正に決定している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：54銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,316,365千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神栄(株)	1,223,000	175,000	企業間取引の維持・拡大
積水ハウス(株)	181,073	167,789	企業間取引の維持・拡大
(株)指月電機製作所	224,000	77,748	企業間取引の開拓・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	75,192	円滑な金融取引の維持
モロゾフ(株)	234,000	70,902	企業間取引の維持・拡大
岩塚製菓(株)	33,000	65,209	企業間取引の維持・拡大
(株)大真空	158,000	63,257	企業間取引の維持・拡大
阪神内燃機工業(株)	350,000	60,629	企業間取引の維持・拡大
バンドー化学(株)	168,000	47,200	企業間取引の維持・拡大
鹿島建設(株)	201,398	43,346	企業間取引の維持・拡大
日工(株)	186,000	41,427	企業間取引の維持・拡大
新東工業(株)	58,000	41,048	企業間取引の維持・拡大
日本興亜損害保険(株)	69,200	39,331	企業間取引の維持・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	36,305	円滑な金融取引の維持
(株)ノーリツ	26,200	34,826	企業間取引の維持・拡大
(株)みなと銀行	254,674	30,468	円滑な金融取引の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	44,867	960	-	10,400

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	松山 康二	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	小竹 伸幸	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。  
2 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 9名  
その他は公認会計士試験合格者等である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		25,500	
連結子会社				
計	26,000		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士に対する監査報酬額を決議することとしている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示の変更等へ対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,487,620	2,732,386
受取手形及び売掛金	3,460,741	3,354,039
商品及び製品	346,002	265,419
原材料及び貯蔵品	59,400	75,925
未成工事支出金	580,736	298,099
繰延税金資産	133,071	146,384
その他	630,443	500,849
貸倒引当金	35,744	24,828
流動資産合計	6,662,272	7,348,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,893,607	6,893,607
減価償却累計額	4,057,616	4,204,668
建物及び構築物(純額)	2,835,990	2,688,938
機械装置及び運搬具	10,954,846	10,991,031
減価償却累計額	9,695,868	9,985,091
機械装置及び運搬具(純額)	1,258,978	1,005,940
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	92,651	92,651
減価償却累計額	6,041	19,199
リース資産(純額)	86,609	73,451
建設仮勘定	8,056	20,593
その他	1,140,657	1,140,500
減価償却累計額	972,738	1,013,019
その他(純額)	167,918	127,480
有形固定資産合計	11,641,633	11,200,484
無形固定資産	17,857	15,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,591	1,422,840
繰延税金資産	312,174	407,401
その他	861,543	887,527
貸倒引当金	72,448	91,933
投資その他の資産合計	2,377,860	2,625,835
固定資産合計	14,037,351	13,842,230
繰延資産		
社債発行費	1,214	867
繰延資産合計	1,214	867
資産合計	20,700,839	21,191,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 2,742,314	1 2,056,849
短期借入金	1・4・5 1,555,000	1・5 2,848,000
1年内償還予定の社債	1 121,000	20,000
リース債務	14,223	14,223
未払法人税等	36,707	233,014
賞与引当金	180,594	179,150
その他	984,620	808,322
流動負債合計	5,634,459	6,159,560
<b>固定負債</b>		
社債	1 50,000	30,000
長期借入金	1・5 3,473,000	1・5 2,885,000
リース債務	76,716	62,493
再評価に係る繰延税金負債	3 2,277,849	3 2,277,849
退職給付引当金	975,077	1,223,930
その他	525,913	532,729
固定負債合計	7,378,558	7,012,002
負債合計	13,013,018	13,171,562
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	821,734	1,006,394
自己株式	45,963	46,299
株主資本合計	4,695,343	4,879,666
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	147,920	253
土地再評価差額金	3 3,140,398	3 3,140,398
評価・換算差額等合計	2,992,478	3,140,145
純資産合計	7,687,821	8,019,811
負債純資産合計	20,700,839	21,191,374

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,756,053	16,288,227
売上原価	3・6 13,243,436	3・6 11,937,288
売上総利益	4,512,617	4,350,939
販売費及び一般管理費	1・2・3 4,265,926	1・2・3 3,940,399
営業利益	246,690	410,539
営業外収益		
受取利息	7,410	3,950
受取配当金	39,801	28,249
受取保険金	91,459	7,349
受取賃貸料	-	8,798
その他	68,509	21,437
営業外収益合計	207,182	69,785
営業外費用		
支払利息	109,332	91,173
支払手数料	52,070	44,241
手形売却費	34,152	24,541
賃貸費用	-	23,167
その他	58,093	14,248
営業外費用合計	253,648	197,373
経常利益	200,224	282,951
特別利益		
固定資産売却益	-	5 222,133
特別利益合計	-	222,133
特別損失		
投資有価証券償還損	169	-
投資有価証券評価損	68,311	19,363
固定資産除却損	4 14,427	4 4,669
退職給付制度終了損	-	130,564
特別損失合計	82,908	154,596
税金等調整前当期純利益	117,316	350,488
法人税、住民税及び事業税	45,564	234,804
法人税等調整額	20,488	115,662
法人税等合計	66,053	119,141
当期純利益	51,262	231,346

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,449,000	2,449,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,470,572	1,470,572
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	840,520	821,734
当期変動額		
剰余金の配当	70,048	46,686
当期純利益	51,262	231,346
当期変動額合計	18,786	184,659
当期末残高	821,734	1,006,394
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,009	45,963
当期変動額		
自己株式の取得	954	335
当期変動額合計	954	335
当期末残高	45,963	46,299
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,715,083	4,695,343
当期変動額		
剰余金の配当	70,048	46,686
当期純利益	51,262	231,346
自己株式の取得	954	335
当期変動額合計	19,740	184,323
当期末残高	4,695,343	4,879,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	213,243	147,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,163	147,666
当期変動額合計	361,163	147,666
当期末残高	147,920	253
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,139,837	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560	-
当期変動額合計	560	-
当期末残高	3,140,398	3,140,398
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,353,080	2,992,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,602	147,666
当期変動額合計	360,602	147,666
当期末残高	2,992,478	3,140,145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,068,164	7,687,821
当期変動額		
剰余金の配当	70,048	46,686
当期純利益	51,262	231,346
自己株式の取得	954	335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,602	147,666
当期変動額合計	380,342	331,990
当期末残高	7,687,821	8,019,811

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	117,316	350,488
減価償却費	606,925	544,350
社債発行費償却	347	347
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	73,625	8,568
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	34,406	248,852
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	68,206	1,444
受取利息及び受取配当金	47,212	32,200
支払利息	109,332	91,173
固定資産売却益	-	222,133
固定資産除却損	9,838	4,669
投資有価証券評価損	68,311	19,363
投資有価証券償還損益 ( は益 )	169	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	159,109	111,204
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	219,635	346,694
仕入債務の増減額 ( は減少 )	156,098	895,503
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	27,642	74,230
その他	12,114	20,144
小計	666,680	668,805
利息及び配当金の受取額	47,212	32,200
利息の支払額	109,871	94,609
法人税等の支払額	52,639	15,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,380	622,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	228,675	99,082
有形固定資産の売却による収入	-	222,133
無形固定資産の取得による支出	5,687	-
投資有価証券の取得による支出	11,031	10,823
投資有価証券の償還による収入	1,746	-
その他	39,494	12,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,153	100,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,825,000	1,160,000
短期借入金の返済による支出	2,540,000	1,445,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,174,500	910,000
社債の償還による支出	323,000	121,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,343	14,223
親会社による配当金の支払額	69,993	46,958
その他	954	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,791	522,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	257,436	1,244,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,184	1,487,620
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,620 <sub>1</sub>	2,732,386 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	1 連結子会社数 2社 (株)ノザワ商事 (株)ノザワトレーディング 2 非連結子会社はない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ.....時価法</p> <p>たな卸資産          (通常の販売目的で保有するたな卸資産)          商品及び製品、          原材料及び貯蔵品.....          移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金.....          個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。          これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,681千円減少している。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ.....同左</p> <p>たな卸資産          (通常の販売目的で保有するたな卸資産)          商品及び製品、          原材料及び貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56,235千円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用……均等償却を採用している。</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……同左</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。なお、当社及び連結子会社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度と一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行する。 本移行に伴い社内に必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損130,564千円を特別損失として計上している。 従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更している。 この結果、当連結会計年度の退職給付費用が20,222千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>5 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準</p> <p>連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は143,399千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,997千円それぞれ増加している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、特例処理の要件を 満たしている金利スワップにつ いては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱いお よびリスク管理に関する規程」 及び「社内規程」に基づき、 ヘッジ対象に係る金利変動リス クを一定の範囲内でヘッジして いる。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件 を満たしているため、有効性の 評価を省略している。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 収益及び費用の計上基準 工事に係る収益の計上基準は、 工事完成基準によっている。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための 重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して いる。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ303,194千円、21,135千円、75,561千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8,798千円である。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は23,167千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																					
<p>1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,344千円、長期借入金147,000千円(1年以内返済予定分112,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証101,000千円(1年以内償還予定分101,000千円を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。</p>		<p>1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、買掛金12,937千円、長期借入金2,338,147千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。</p>																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,327,361</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,197,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,842,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,324,991</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572,050</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>245,741</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,192,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,035,469</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,327,361	機械装置及び運搬具	1,197,405	土地	6,317,920	小計	8,842,686	その他		建物及び構築物	1,324,991	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	245,741	小計	2,192,783	合計	11,035,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,236,560</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>958,667</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,317,920</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>8,513,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,280,631</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>572,050</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>231,299</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,133,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,647,139</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産	金額(千円)	工場財団		建物及び構築物	1,236,560	機械装置及び運搬具	958,667	土地	6,317,920	小計	8,513,157	その他		建物及び構築物	1,280,631	土地	572,050	預金	50,000	投資有価証券	231,299	小計	2,133,981	合計	10,647,139
担保提供資産	金額(千円)																																																						
工場財団																																																							
建物及び構築物	1,327,361																																																						
機械装置及び運搬具	1,197,405																																																						
土地	6,317,920																																																						
小計	8,842,686																																																						
その他																																																							
建物及び構築物	1,324,991																																																						
土地	572,050																																																						
預金	50,000																																																						
投資有価証券	245,741																																																						
小計	2,192,783																																																						
合計	11,035,469																																																						
担保提供資産	金額(千円)																																																						
工場財団																																																							
建物及び構築物	1,236,560																																																						
機械装置及び運搬具	958,667																																																						
土地	6,317,920																																																						
小計	8,513,157																																																						
その他																																																							
建物及び構築物	1,280,631																																																						
土地	572,050																																																						
預金	50,000																																																						
投資有価証券	231,299																																																						
小計	2,133,981																																																						
合計	10,647,139																																																						
<p>2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、2,390,911千円である。</p>		<p>2 手形流動化に伴う裏書譲渡高は、1,237,173千円である。</p>																																																					
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,221,542千円</p>		<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,206,866千円</p>																																																					
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>285,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,615,000</td> </tr> </tbody> </table>		コミットメントライン総額	1,900,000千円	借入実行残高	285,000	差引未実行残高	1,615,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>		コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高		差引未実行残高	2,000,000																																								
コミットメントライン総額	1,900,000千円																																																						
借入実行残高	285,000																																																						
差引未実行残高	1,615,000																																																						
コミットメントライン総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高																																																							
差引未実行残高	2,000,000																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td></td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	5,500,000	差引未実行残高		<p>5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td></td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	7,400,000千円	借入実行残高	7,400,000	差引未実行残高	
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	5,500,000												
差引未実行残高													
シンジケートローン総額	7,400,000千円												
借入実行残高	7,400,000												
差引未実行残高													
<p>6 偶発債務 平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	<p>6 偶発債務 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>974,137千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>758,215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>100,290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>86,391</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>120,136</td> </tr> </table>	販売運賃	974,137千円	給料	758,215	賞与引当金繰入額	100,290	貸倒引当金繰入額	86,391	退職給付費用	120,136	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>858,776千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>698,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,291</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134,789</td> </tr> </table>	販売運賃	858,776千円	給料	698,258	賞与引当金繰入額	93,291	貸倒引当金繰入額	13,343	退職給付費用	134,789
販売運賃	974,137千円																				
給料	758,215																				
賞与引当金繰入額	100,290																				
貸倒引当金繰入額	86,391																				
退職給付費用	120,136																				
販売運賃	858,776千円																				
給料	698,258																				
賞与引当金繰入額	93,291																				
貸倒引当金繰入額	13,343																				
退職給付費用	134,789																				
<p>2 研究開発費は259,463千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p>	<p>2 研究開発費は282,225千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。</p>																				
<p>3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>86,391千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>181,354</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>218,382</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	86,391千円	賞与引当金繰入額	181,354	退職給付費用	218,382	<p>3 販売費及び一般管理費(研究開発費含む)、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>178,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>241,290</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,343千円	賞与引当金繰入額	178,150	退職給付費用	241,290								
貸倒引当金繰入額	86,391千円																				
賞与引当金繰入額	181,354																				
退職給付費用	218,382																				
貸倒引当金繰入額	13,343千円																				
賞与引当金繰入額	178,150																				
退職給付費用	241,290																				
<p>4 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,427</td> </tr> </table> <p>(その他には機械装置及び運搬具撤去費用4,588千円が含まれている)</p>	建物及び構築物	1,265千円	機械装置及び運搬具	7,462	その他	5,699	合計	14,427	<p>4 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,669</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33千円	機械装置及び運搬具	3,759	その他	875	合計	4,669				
建物及び構築物	1,265千円																				
機械装置及び運搬具	7,462																				
その他	5,699																				
合計	14,427																				
建物及び構築物	33千円																				
機械装置及び運搬具	3,759																				
その他	875																				
合計	4,669																				
<p>5 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他(投資不動産)</td> <td>222,133千円</td> </tr> </table>	その他(投資不動産)	222,133千円	<p>5 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他(投資不動産)</td> <td>222,133千円</td> </tr> </table>	その他(投資不動産)	222,133千円																
その他(投資不動産)	222,133千円																				
その他(投資不動産)	222,133千円																				
<p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>25,681千円</td> </tr> </table>	売上原価	25,681千円	<p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>6,458千円</td> </tr> </table>	売上原価	6,458千円																
売上原価	25,681千円																				
売上原価	6,458千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000			24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800,368	6,314		806,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,314株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,048	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,686	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000			24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	806,682	2,354		809,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,354株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,686	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,681	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,487,620千円 現金及び現金同等物 1,487,620	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,732,386千円 現金及び現金同等物 2,732,386
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ92,651千円、97,283千円である。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>427,108</td> <td>296,689</td> <td>130,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,390</td> <td>25,673</td> <td>11,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,498</td> <td>322,363</td> <td>142,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料当連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 58,782千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	427,108	296,689	130,418	その他	37,390	25,673	11,716	合計	464,498	322,363	142,135	1年以内	49,914千円	1年超	91,013	合計	140,928	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>282,981</td> <td>194,866</td> <td>88,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,812</td> <td>28,939</td> <td>3,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,793</td> <td>223,806</td> <td>91,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料当連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 49,914千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	282,981	194,866	88,114	その他	32,812	28,939	3,872	合計	315,793	223,806	91,986	1年以内	36,550千円	1年超	54,463	合計	91,013
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	427,108	296,689	130,418																																										
その他	37,390	25,673	11,716																																										
合計	464,498	322,363	142,135																																										
1年以内	49,914千円																																												
1年超	91,013																																												
合計	140,928																																												
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当連結会計年度末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	282,981	194,866	88,114																																										
その他	32,812	28,939	3,872																																										
合計	315,793	223,806	91,986																																										
1年以内	36,550千円																																												
1年超	54,463																																												
合計	91,013																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建築材料関連事業における生産設備（機械及び装置）である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																												

[次へ](#)



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建築材料の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものである。借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,732,386	2,732,386	
(2)受取手形及び売掛金	3,354,039	3,354,039	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,377,179	1,377,179	
資産計	7,463,604	7,463,604	
(1)支払手形及び買掛金	2,056,849	2,056,849	
(2)短期借入金	2,848,000	2,848,000	
(3)長期借入金	2,885,000	2,885,113	113
負債計	7,789,849	7,789,962	113
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

当連結会計年度末において、金利スワップ取引残高はない。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,660

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,732,204			
受取手形及び売掛金	3,354,039			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,086,425			

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表」の記載のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	424,173	238,204	185,968
	(2) その他			
	小計	424,173	238,204	185,968
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	803,914	1,149,273	345,358
	(2) その他	1,670	3,059	1,388
	小計	805,585	1,152,332	346,747
合計		1,229,758	1,390,537	160,778

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について68,311千円減損処理を行っている。  
なお、下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項なし。

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	46,832

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他				
合計				

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	689,191	447,871	241,319
	(2) その他			
	小計	689,191	447,871	241,319
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	686,183	933,492	247,309
	(2) その他	1,804	1,804	
	小計	687,987	935,297	247,309
合計		1,377,179	1,383,169	5,989

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,191千円減損処理を行っている。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式については、時価の回復可能性を総合的に判定し減損処理の要否を決定している。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。

### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略している。

### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

(注)ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和45年10月1日より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：同左</p> <p>退職一時金：同左</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度と一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行する。</p> <p>本移行に伴い社内が必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度終了損130,564千円を特別損失として計上している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,904,546千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,687</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">242,700</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">433,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,077</td> </tr> </table>	退職給付債務 (内訳)	1,904,546千円	年金資産	253,687	未認識数理計算上の差異	242,700	会計基準変更時差異の未処理額	433,080	退職給付引当金	975,077	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,952,126千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">266,362</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">190,619</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">360,900</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額</td> <td style="text-align: right;">89,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,930</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">310,855千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">39,926</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,252</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移管額</td> <td style="text-align: right;">266,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,685</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は307,241千円であり、8年間で移管する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移管額40,879千円は未払金（流動負債の「その他」）、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上している。</p>	退職給付債務 (内訳)	1,952,126千円	年金資産	266,362	未認識数理計算上の差異	190,619	会計基準変更時差異の未処理額	360,900	確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額	89,685	退職給付引当金	1,223,930	退職給付債務の減少	310,855千円	会計基準変更時差異の未処理額	39,926	未認識数理計算上の差異	94,252	年金資産の移管額	266,362	退職給付引当金の増加	89,685
退職給付債務 (内訳)	1,904,546千円																																
年金資産	253,687																																
未認識数理計算上の差異	242,700																																
会計基準変更時差異の未処理額	433,080																																
退職給付引当金	975,077																																
退職給付債務 (内訳)	1,952,126千円																																
年金資産	266,362																																
未認識数理計算上の差異	190,619																																
会計基準変更時差異の未処理額	360,900																																
確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額	89,685																																
退職給付引当金	1,223,930																																
退職給付債務の減少	310,855千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	39,926																																
未認識数理計算上の差異	94,252																																
年金資産の移管額	266,362																																
退職給付引当金の増加	89,685																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,689千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,025</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,180</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,382</td> </tr> </table>	勤務費用	94,689千円	利息費用	39,025	期待運用収益	6,377	会計基準変更時差異の費用処理額	72,180	数理計算上の差異の費用処理額	18,863	退職給付費用	218,382	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,013千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,090</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,180</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,564</td> </tr> </table>	勤務費用	92,013千円	利息費用	38,090	期待運用収益	5,072	会計基準変更時差異の費用処理額	72,180	数理計算上の差異の費用処理額	44,078	退職給付費用	241,290	退職給付制度終了損	130,564						
勤務費用	94,689千円																																
利息費用	39,025																																
期待運用収益	6,377																																
会計基準変更時差異の費用処理額	72,180																																
数理計算上の差異の費用処理額	18,863																																
退職給付費用	218,382																																
勤務費用	92,013千円																																
利息費用	38,090																																
期待運用収益	5,072																																
会計基準変更時差異の費用処理額	72,180																																
数理計算上の差異の費用処理額	44,078																																
退職給付費用	241,290																																
退職給付制度終了損	130,564																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理している。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0 %																																
期待運用収益率	2.0 %																																
数理計算上の差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	11年																																

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
該当事項なし。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>73,598千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>1,327</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>396,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>46,859</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>29,451</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>24,515</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>42,538</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>63,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>714,058</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>268,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>445,246</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>2,277,849千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>133,071千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>312,174</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	73,598千円	投資有価証券評価損否認	1,327	退職給付引当金	396,271	役員退職慰労金	46,859	貸倒引当金繰入限度超過額	29,451	ゴルフ会員権評価損否認	1,656	未払費用否認	24,515	減損損失	42,538	その他有価証券評価差額金	63,734	その他	34,105	繰延税金資産小計	714,058	評価性引当額	268,812	繰延税金資産合計	445,246	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	流動資産 - 繰延税金資産	133,071千円	固定資産 - 繰延税金資産	312,174	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>72,982千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>1,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>513,892</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>42,248</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>30,784</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>1,655</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td>31,898</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>37,788</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>22,318</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>781,729</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>227,942</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>553,786</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>2,277,849千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>146,384千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>407,401</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	72,982千円	投資有価証券評価損否認	1,836	退職給付引当金	513,892	役員退職慰労金	42,248	貸倒引当金繰入限度超過額	30,784	ゴルフ会員権評価損否認	1,655	未払費用否認	31,898	減損損失	37,788	未払事業税	22,318	その他有価証券評価差額金	2,916	その他	23,408	繰延税金資産小計	781,729	評価性引当額	227,942	繰延税金資産合計	553,786	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	流動資産 - 繰延税金資産	146,384千円	固定資産 - 繰延税金資産	407,401	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	
賞与引当金	73,598千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,327																																																																										
退職給付引当金	396,271																																																																										
役員退職慰労金	46,859																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	29,451																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	1,656																																																																										
未払費用否認	24,515																																																																										
減損損失	42,538																																																																										
その他有価証券評価差額金	63,734																																																																										
その他	34,105																																																																										
繰延税金資産小計	714,058																																																																										
評価性引当額	268,812																																																																										
繰延税金資産合計	445,246																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	133,071千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	312,174																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債																																																																											
固定負債 - 繰延税金負債																																																																											
賞与引当金	72,982千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	1,836																																																																										
退職給付引当金	513,892																																																																										
役員退職慰労金	42,248																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	30,784																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	1,655																																																																										
未払費用否認	31,898																																																																										
減損損失	37,788																																																																										
未払事業税	22,318																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,916																																																																										
その他	23,408																																																																										
繰延税金資産小計	781,729																																																																										
評価性引当額	227,942																																																																										
繰延税金資産合計	553,786																																																																										
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	146,384千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	407,401																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債																																																																											
固定負債 - 繰延税金負債																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>16.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>15.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5	住民税均等割	15.9	評価性引当額の増減	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	その他	5.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>法人税額控除</td><td>18.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	4.6	評価性引当額の増減	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	法人税額控除	18.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5																																																																										
住民税均等割	15.9																																																																										
評価性引当額の増減	6.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																																										
その他	5.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																										
住民税均等割	4.6																																																																										
評価性引当額の増減	3.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																										
法人税額控除	18.1																																																																										
その他	1.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、賃貸等不動産の連結決算日における時価を基礎とした金額が、当該時価を基礎とした総資産との比較において重要性が乏しいため、記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 329円34銭	1株当たり純資産額 343円59銭
1株当たり当期純利益 2円20銭	1株当たり当期純利益 9円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	51,262	231,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,262	231,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,346	23,341

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ノザワ	第9回 無担保社債	平成16年 5月31日	35,000	( )	0.79	無担保社債	平成21年 5月31日
"	第10回 無担保社債	平成16年 11月29日	66,000	( )	0.78	無担保社債	平成21年 11月29日
"	第11回 無担保社債	平成19年 5月30日	70,000	50,000 (20,000)	1.54	無担保社債	平成24年 5月30日
合計			171,000	50,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	645,000	360,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	910,000	2,488,000	1.497	
1年以内に返済予定のリース債務	14,223	14,223		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,473,000	2,885,000	1.439	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,716	62,493		平成23年4月～ 平成30年5月
其他有利子負債(預り保証金)	326,339	304,141	1.375	
合計	5,445,279	6,113,858		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。なお、其他有利子負債(預り保証金)については返済期日の定めはない。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,023,000	842,000	640,000	380,000
リース債務	14,223	14,223	11,239	6,041

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項なし。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,798,622	4,938,740	3,931,675	3,619,189
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	69,749	389,759	143,543	252,563
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額( ) (千円)	31,060	277,053	79,052	155,820
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.33	11.87	3.39	6.68

3. その他

当社は、石綿関連疾患に関して、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカーに対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、以下のとおり損害賠償請求を提起されている。

- ・首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟  
平成20年5月16日付けで、国及び当社を含む建材メーカー46社に対し、建設従事者とその遺族178名から総額66億22百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。
- ・神奈川県建設アスベスト損害賠償請求訴訟  
平成20年6月30日付けで、国及び当社を含む建材メーカー46社に対し、建設従事者とその遺族40名から総額15億40百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。
- ・首都圏建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟  
平成22年4月23日付けで、国及び当社を含む建材メーカー44社に対し、建設従事者とその遺族140名から総額53億90百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。
- ・神奈川県建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟  
平成22年4月23日付けで、国及び当社を含む建材メーカー45社に対し、建設従事者とその遺族36名から総額13億86百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,460,616	2,709,332
受取手形	1,092,404	1,438,049
売掛金	1,859,485	1,642,180
商品及び製品	346,002	265,419
原材料及び貯蔵品	59,488	76,090
未成工事支出金	36,279	26,662
前払費用	126,177	104,978
繰延税金資産	105,787	129,631
関係会社短期貸付金	221,115	-
未収入金	396,494	360,086
その他	19,229	15,026
貸倒引当金	5,000	3,000
流動資産合計	5,718,081	6,764,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,150,334	6,150,334
減価償却累計額	3,429,677	3,564,297
建物(純額)	2,720,657	2,586,037
構築物	742,242	742,242
減価償却累計額	627,231	639,392
構築物(純額)	115,010	102,850
機械及び装置	10,840,783	10,886,082
減価償却累計額	9,590,161	9,885,198
機械及び装置(純額)	1,250,622	1,000,883
車両運搬具	114,063	104,949
減価償却累計額	105,707	99,893
車両運搬具(純額)	8,355	5,056
工具、器具及び備品	1,138,317	1,138,160
減価償却累計額	970,892	1,010,990
工具、器具及び備品(純額)	167,425	127,169
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	92,651	92,651
減価償却累計額	6,041	19,199
リース資産(純額)	86,609	73,451
建設仮勘定	8,056	20,593
有形固定資産合計	11,640,818	11,200,122
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	5,566	4,003
その他	3,883	3,547
無形固定資産合計	17,440	15,541

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,205,321	1 1,363,037
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	6,986	8,378
破産更生債権等	23,326	22,118
長期前払費用	28,605	27,095
差入保証金	221,833	220,486
保険積立金	394,913	401,607
投資不動産	0	0
繰延税金資産	304,066	378,508
貸倒引当金	28,326	27,118
投資その他の資産合計	2,196,747	2,434,133
固定資産合計	13,855,005	13,649,796
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,214	867
繰延資産合計	1,214	867
資産合計	19,574,301	20,415,121
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,397,611	3 989,946
買掛金	3 1,451,952	3 1,110,020
短期借入金	5 645,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	1・6 910,000	1・6 2,488,000
関係会社短期借入金	27,510	263,891
1年内償還予定の社債	1 121,000	20,000
リース債務	14,223	14,223
未払金	71,446	101,905
未払費用	162,607	183,699
未払法人税等	18,552	211,726
未成工事受入金	10,212	3,268
預り金	32,194	29,027
賞与引当金	165,500	165,000
設備関係支払手形	9,250	4,756
その他	366	224
流動負債合計	5,037,426	5,945,689
<b>固定負債</b>		
社債	1 50,000	30,000
長期借入金	1・6 3,473,000	1・6 2,885,000
リース債務	76,716	62,493
再評価に係る繰延税金負債	4 2,277,849	4 2,277,849
退職給付引当金	975,077	1,223,930
受入保証金	372,200	352,711
その他	129,669	155,249
固定負債合計	7,354,514	6,987,234
負債合計	12,391,941	12,932,924

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	679,744	825,560
利益剰余金合計	679,744	825,560
自己株式	140,787	141,123
株主資本合計	4,178,839	4,324,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,877	17,479
土地再評価差額金	4 3,140,398	4 3,140,398
評価・換算差額等合計	3,003,521	3,157,877
純資産合計	7,182,360	7,482,197
負債純資産合計	19,574,301	20,415,121

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	1 12,768,909	1 11,820,930
完成工事高	1,589,189	1,087,323
売上高合計	14,358,098	12,908,253
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	303,448	346,002
当期製品製造原価	7,491,062	6,811,695
当期商品及び製品仕入高	1,490,033	1,144,885
完成工事原価	1,437,345	998,713
合計	10,721,889	9,301,297
他勘定振替高	2 6,716	2 3,166
商品及び製品期末たな卸高	346,002	265,419
売上原価合計	1・8 10,369,170	1・8 9,032,711
売上総利益	3,988,927	3,875,542
販売費及び一般管理費	3・4 3,769,953	3・4 3,551,155
営業利益	218,973	324,387
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,789	1,455
受取配当金	38,692	27,431
受取賃貸料	5 41,806	5 42,936
受取保険金	91,459	-
その他	45,632	27,384
営業外収益合計	220,381	99,206
<b>営業外費用</b>		
支払利息	114,678	97,150
支払手数料	43,278	44,241
賃貸費用	38,703	35,432
手形売却費	34,152	24,541
その他	22,845	7,273
営業外費用合計	253,658	208,640
経常利益	185,696	214,953
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	6 222,133
貸倒引当金戻入額	-	3,208
特別利益合計	-	225,341
<b>特別損失</b>		
投資有価証券償還損	169	-
投資有価証券評価損	67,925	18,191
固定資産除却損	7 14,638	7 4,669
退職給付制度終了損	-	130,564
特別損失合計	82,733	153,424
税引前当期純利益	102,963	286,870
法人税、住民税及び事業税	25,767	204,620
法人税等調整額	33,121	110,252
法人税等合計	58,889	94,367
当期純利益	44,074	192,503



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,558,461	47.2	3,065,992	44.6
労務費	1	1,151,173	15.2	1,151,641	16.7
経費	2	2,836,699	37.6	2,664,634	38.7
当期総製造費用		7,546,334	100.0	6,882,268	100.0
期首仕掛品棚卸高		21,135			
合計		7,567,470		6,882,268	
他勘定振替高	3	76,407		70,572	
期末仕掛品棚卸高					
当期製品製造原価		7,491,062		6,811,695	

(注) 1 これには次のものが含まれている。

科目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	87,430千円	93,875千円
賞与引当金繰入額	71,492千円	73,000千円

2 このうち主なものは次の通りである。

科目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,427,494千円	1,429,741千円
減価償却費	490,811千円	443,653千円

3 建設仮勘定・研究開発費等への振替である。

4 原価計算の方法

組別総合実際原価計算を採用している。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		17,735	1.2	18,352	1.8
外注費		1,407,004	97.9	966,758	96.8
経費		12,605	0.9	13,603	1.4
当期完成工事原価		1,437,345	100.0	998,713	100.0

(注) 原価計算の方法

個別実際原価計算を採用している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,449,000	2,449,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,250	612,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,632	578,632
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,190,882	1,190,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,190,882	1,190,882
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	705,718	679,744
当期変動額		
剰余金の配当	70,048	46,686
当期純利益	44,074	192,503
当期変動額合計	25,974	145,816
当期末残高	679,744	825,560
<b>自己株式</b>		
前期末残高	139,833	140,787
当期変動額		
自己株式の取得	954	335
当期変動額合計	954	335
当期末残高	140,787	141,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,205,768	4,178,839
当期変動額		
剰余金の配当	70,048	46,686
当期純利益	44,074	192,503
自己株式の取得	954	335
当期変動額合計	26,929	145,480
当期末残高	4,178,839	4,324,319

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	218,322	136,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,199	154,356
当期変動額合計	355,199	154,356
当期末残高	136,877	17,479
土地再評価差額金		
前期末残高	3,139,837	3,140,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	560	-
当期変動額合計	560	-
当期末残高	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,358,160	3,003,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,639	154,356
当期変動額合計	354,639	154,356
当期末残高	3,003,521	3,157,877
純資産合計		
前期末残高	7,563,928	7,182,360
当期変動額		
剰余金の配当	70,048	46,686
当期純利益	44,074	192,503
自己株式の取得	954	335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,639	154,356
当期変動額合計	381,568	299,837
当期末残高	7,182,360	7,482,197

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券..... 時価のあるもの 当事業年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券..... 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準	<p>デリバティブ...時価法</p>	<p>デリバティブ...同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金..... 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,681千円減少している。</p>	<p>(通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品及び製品、 原材料及び貯蔵品..... 同左</p> <p>未成工事支出金..... 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く)..... 建物及び埼玉工場以外の資産については、定率法を採用している。 なお、建物及び埼玉工場の資産については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 3～42年 機械装置及び車両運搬具 4～10年</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く)..... 建物及び埼玉工場以外の資産については、定率法を採用している。 なお、建物及び埼玉工場の資産については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 7～31年 機械及び装置 9年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ56,235千円減少している。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)..... 定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産..... リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用...均等償却を採用している。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く)..... 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産..... 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費.....社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。	社債発行費.....同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はない。 (追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。なお、当社は平成22年4月1日より適格退職年金制度と一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行する。 本移行に伴い社内に必要な手続きは全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損130,564千円を特別損失として計上している。</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を15年から11年に変更している。</p> <p>この結果、当事業年度の退職給付費用が20,222千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、これによる当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 （ヘッジ手段）（ヘッジ対象） 金利スワップ 借入金利息 3 ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取扱いおよびリスク管理に関する規程」及び「社内規程」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益・経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで区分掲記していた「原材料」「貯蔵品」は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記している。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ31,423千円、28,064千円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は2,519千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は7,349千円である。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、長期借入金147,000千円(1年以内返済予定分112,000千円を含む)、及び社債に対する銀行保証101,000千円(1年以内償還予定分101,000千円を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。		1 有形固定資産、預金、投資有価証券の内、長期借入金2,338,147千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供している資産は次のとおりである。	
担保提供資産	金額(千円)	担保提供資産	金額(千円)
工場財団		工場財団	
建物	1,221,770	建物	1,141,876
構築物	105,590	構築物	94,684
機械及び装置	1,197,405	機械及び装置	958,677
土地	6,317,920	土地	6,317,920
小計	8,842,686	小計	8,513,157
その他		その他	
建物	1,324,991	建物	1,280,631
土地	572,050	土地	572,050
預金	50,000	預金	50,000
投資有価証券	198,891	投資有価証券	191,150
小計	2,145,933	小計	2,093,832
合計	10,988,620	合計	10,606,990
2 手形流動化に伴う裏書譲渡高	2,390,911千円	2 手形流動化に伴う裏書譲渡高	1,237,173千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	
受取手形	212,476千円	受取手形	277,927千円
売掛金	238,195	売掛金	146,049
支払手形	651,537	支払手形	363,815
買掛金	174,209	買掛金	100,536

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,221,542千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 3,206,866千円</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="191 1064 702 1164"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>285,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,615,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,900,000千円	借入実行残高	285,000	差引未実行残高	1,615,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="821 1064 1332 1164"> <tr> <td>コミットメントライン総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	2,000,000千円	借入実行残高		差引未実行残高	2,000,000
コミットメントライン総額	1,900,000千円												
借入実行残高	285,000												
差引未実行残高	1,615,000												
コミットメントライン総額	2,000,000千円												
借入実行残高													
差引未実行残高	2,000,000												
<p>6 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="191 1332 702 1433"> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td></td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	5,500,000千円	借入実行残高	5,500,000	差引未実行残高		<p>6 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="821 1332 1332 1433"> <tr> <td>シンジケートローン総額</td> <td>7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td></td> </tr> </table>	シンジケートローン総額	7,400,000千円	借入実行残高	7,400,000	差引未実行残高	
シンジケートローン総額	5,500,000千円												
借入実行残高	5,500,000												
差引未実行残高													
シンジケートローン総額	7,400,000千円												
借入実行残高	7,400,000												
差引未実行残高													
<p>7 偶発債務 平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。</p>	<p>7 偶発債務 同左</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 当社の製造品目と同一の製品の仕入があり、製商品売上高中に含まれている自社品と自社同等他社品の区別が困難なため合算表示している。なお、上記以外の商品について売上高並びに売上原価を示せば次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,696,811千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入原価</td> <td style="text-align: right;">1,380,508</td> </tr> </table> <p>2 スレート等工事に使用した製品を製品勘定より未成工事支出金勘定に振替えた金額である。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">974,137千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">185,610</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">171,887</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">642,896</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">192,107</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,764</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,335</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">259,463</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,559</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費は259,463千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。なお、上記の金額には賞与引当金繰入額9,572千円、退職給付費用10,815千円が含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社に係るものが、33,007千円含まれている。</p> <p>7 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,638</td> </tr> </table> <p>(その他は機械及び装置撤去費用である)</p> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,681千円</td> </tr> </table>	商品売上高	1,696,811千円	商品仕入原価	1,380,508	販売運賃	974,137千円	販売手数料	185,610	役員報酬	171,887	給料	642,896	賞与及び諸手当	192,107	賞与引当金繰入額	85,196	退職給付費用	107,764	賃借料	159,548	減価償却費	61,335	研究開発費	259,463	貸倒引当金繰入額	13,559	建物	1,098千円	構築物	167	機械及び装置	7,183	車両運搬具	279	工具、器具及び備品	1,111	その他	4,800	合計	14,638	売上原価	25,681千円	<p>1 当社の製造品目と同一の製品の仕入があり、製商品売上高中に含まれている自社品と自社同等他社品の区別が困難なため合算表示している。なお、上記以外の商品について売上高並びに売上原価を示せば次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,326,193千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入原価</td> <td style="text-align: right;">1,208,886</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">854,248千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">172,710</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">150,595</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">588,716</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">207,375</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,141</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,638</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">146,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,213</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">282,225</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費は282,225千円であり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。なお、上記の金額には賞与引当金繰入額12,859千円、退職給付費用 12,626千円が含まれている。</p> <p>5 受取賃貸料には関係会社に係るものが、34,138千円含まれている。</p> <p>6 固定資産の種類は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">222,133千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産の種類は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> </table> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,458千円</td> </tr> </table>	商品売上高	1,326,193千円	商品仕入原価	1,208,886	販売運賃	854,248千円	販売手数料	172,710	役員報酬	150,595	給料	588,716	賞与及び諸手当	207,375	賞与引当金繰入額	79,141	退職給付費用	120,638	賃借料	146,545	減価償却費	47,213	研究開発費	282,225	投資不動産	222,133千円	建物	33千円	機械及び装置	3,542	車両運搬具	216	工具、器具及び備品	875	合計	4,669	売上原価	6,458千円
商品売上高	1,696,811千円																																																																																
商品仕入原価	1,380,508																																																																																
販売運賃	974,137千円																																																																																
販売手数料	185,610																																																																																
役員報酬	171,887																																																																																
給料	642,896																																																																																
賞与及び諸手当	192,107																																																																																
賞与引当金繰入額	85,196																																																																																
退職給付費用	107,764																																																																																
賃借料	159,548																																																																																
減価償却費	61,335																																																																																
研究開発費	259,463																																																																																
貸倒引当金繰入額	13,559																																																																																
建物	1,098千円																																																																																
構築物	167																																																																																
機械及び装置	7,183																																																																																
車両運搬具	279																																																																																
工具、器具及び備品	1,111																																																																																
その他	4,800																																																																																
合計	14,638																																																																																
売上原価	25,681千円																																																																																
商品売上高	1,326,193千円																																																																																
商品仕入原価	1,208,886																																																																																
販売運賃	854,248千円																																																																																
販売手数料	172,710																																																																																
役員報酬	150,595																																																																																
給料	588,716																																																																																
賞与及び諸手当	207,375																																																																																
賞与引当金繰入額	79,141																																																																																
退職給付費用	120,638																																																																																
賃借料	146,545																																																																																
減価償却費	47,213																																																																																
研究開発費	282,225																																																																																
投資不動産	222,133千円																																																																																
建物	33千円																																																																																
機械及び装置	3,542																																																																																
車両運搬具	216																																																																																
工具、器具及び備品	875																																																																																
合計	4,669																																																																																
売上原価	6,458千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,368	6,314		806,682

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,314株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	806,682	2,354		809,036

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,354株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額</p>															
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当事業年度末残高相当額 (千円)												
機械及び装置	399,160	279,460	119,699	機械及び装置	262,875	180,501	82,373												
車両運搬具	27,948	17,229	10,719	車両運搬具	20,106	14,364	5,741												
工具、器具及び備品	37,390	25,673	11,716	工具、器具及び備品	32,812	28,939	3,872												
合計	464,498	322,363	142,135	合計	315,793	223,806	91,986												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当事業年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,914千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,928</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料当事業年度末残高相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 58,782千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>				1年以内	49,914千円	1年超	91,013	合計	140,928	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料当事業年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,013</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料当事業年度末残高相当額は、未経過リース料当事業年度末残高が有形固定資産の当事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料 49,914千円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>				1年以内	36,550千円	1年超	54,463	合計	91,013
1年以内	49,914千円																		
1年超	91,013																		
合計	140,928																		
1年以内	36,550千円																		
1年超	54,463																		
合計	91,013																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、建築材料関連事業における生産設備（機械及び装置）である。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	40,000

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,259千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396,271</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,372</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">23,705</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">43,844</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,191</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">409,854</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,277,849千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,787千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">304,066</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57.2</td></tr> </table>	賞与引当金	67,259千円	投資有価証券評価損否認	1,327	退職給付引当金	396,271	貸倒引当金繰入限度超過額	9,372	ゴルフ会員権評価損否認	1,656	未払費用否認	23,705	減損損失	42,538	役員退職慰労金	43,844	その他有価証券評価差額金	55,626	その他	28,589	繰延税金資産小計	670,191	評価性引当額	260,337	繰延税金資産合計	409,854	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	流動資産 - 繰延税金資産	105,787千円	固定資産 - 繰延税金資産	304,066	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.7	住民税均等割	17.2	評価性引当額の増減	12.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2	<p>1 繰延税金資産・繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は次のとおりである。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,039千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">513,892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,125</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">31,053</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,788</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">39,639</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">520,107</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">508,140</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,277,849千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">129,631千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">378,508</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>法人税額控除</td><td style="text-align: right;">22.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32.9</td></tr> </table>	賞与引当金	67,039千円	投資有価証券評価損否認	1,836	退職給付引当金	513,892	貸倒引当金繰入限度超過額	9,125	ゴルフ会員権評価損否認	1,655	未払費用否認	31,053	減損損失	37,788	役員退職慰労金	39,639	未払事業税	20,359	その他	22,820	繰延税金資産小計	745,209	評価性引当額	225,102	繰延税金資産合計	520,107	その他有価証券評価差額金	11,967	繰延税金負債小計	11,967	繰延税金資産純額	508,140	土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円	流動資産 - 繰延税金資産	129,631千円	固定資産 - 繰延税金資産	378,508	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割	5.3	評価性引当額の増減	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	法人税額控除	22.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9
賞与引当金	67,259千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	1,327																																																																																																																
退職給付引当金	396,271																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	9,372																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	1,656																																																																																																																
未払費用否認	23,705																																																																																																																
減損損失	42,538																																																																																																																
役員退職慰労金	43,844																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	55,626																																																																																																																
その他	28,589																																																																																																																
繰延税金資産小計	670,191																																																																																																																
評価性引当額	260,337																																																																																																																
繰延税金資産合計	409,854																																																																																																																
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	105,787千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	304,066																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.7																																																																																																																
住民税均等割	17.2																																																																																																																
評価性引当額の増減	12.5																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																																																
その他	0.7																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																																																																																																
賞与引当金	67,039千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	1,836																																																																																																																
退職給付引当金	513,892																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	9,125																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	1,655																																																																																																																
未払費用否認	31,053																																																																																																																
減損損失	37,788																																																																																																																
役員退職慰労金	39,639																																																																																																																
未払事業税	20,359																																																																																																																
その他	22,820																																																																																																																
繰延税金資産小計	745,209																																																																																																																
評価性引当額	225,102																																																																																																																
繰延税金資産合計	520,107																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,967																																																																																																																
繰延税金負債小計	11,967																																																																																																																
繰延税金資産純額	508,140																																																																																																																
土地の再評価に係る繰延税金負債	2,277,849千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	129,631千円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	378,508																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																
住民税均等割	5.3																																																																																																																
評価性引当額の増減	7.1																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																																
法人税額控除	22.1																																																																																																																
その他	0.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円68銭	1株当たり純資産額	320円56銭
1株当たり当期純利益	1円89銭	1株当たり当期純利益	8円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	44,074	192,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,074	192,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,346	23,341

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。	同左

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
神栄(株)	1,223,000	175,000
積水ハウス(株)	181,073	167,789
(株)指月電機製作所	224,000	77,748
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	75,192
モロゾフ(株)	234,000	70,902
岩塚製菓(株)	33,000	65,209
(株)大真空	158,000	63,257
阪神内燃機工業(株)	350,000	60,629
バンドー化学(株)	168,000	47,200
鹿島建設(株)	201,398	43,346
日工(株)	186,000	41,427
新東工業(株)	58,000	41,048
日本興亜損害保険(株)	69,200	39,331
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	36,305
(株)ノーリツ	26,200	34,826
(株)みなと銀行	254,674	30,468
神戸電鉄(株)	59,000	23,265
(株)神鋼環境ソリューション	130,000	22,192
その他 44銘柄	903,660	246,091
計	4,521,766	1,361,232

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託の受益証券 (1銘柄)	300口	1,804
計	300口	1,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,150,334	1,500	1,500	6,150,334	3,564,297	136,086	2,586,037
構築物	742,242			742,242	639,392	12,160	102,850
機械及び装置	10,840,783	64,949	19,651	10,886,082	9,885,198	311,145	1,000,883
車両運搬具	114,063	423	9,536	104,949	99,893	3,505	5,056
工具、器具及び備品	1,138,317	20,308	20,465	1,138,160	1,010,990	59,688	127,169
土地	7,284,080			7,284,080			7,284,080
リース資産	92,651			92,651	19,199	13,158	73,451
建設仮勘定	8,056	99,717	87,181	20,593			20,593
有形固定資産計	26,370,529	186,898	138,334	26,419,094	15,218,971	535,744	11,200,122
無形固定資産							
電話加入権				7,990			7,990
ソフトウェア				110,712	106,709	1,563	4,003
その他				95,723	92,176	335	3,547
無形固定資産計				214,426	198,885	1,899	15,541
長期前払費用	40,476	15,962	11,766	44,672	17,577	5,706	27,095
繰延資産							
社債発行費	1,909			1,909	1,041	347	867
繰延資産計	1,909			1,909	1,041	347	867

- (注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。  
2 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済残高は含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,326	3,000		6,208	30,118
賞与引当金	165,500	165,000	165,500		165,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	182
預金の種類	
当座預金	1,529,101
外貨預金	2,992
普通預金	465,986
通知預金	430,000
定期預金	280,000
別段預金	1,069
小計	2,709,150
合計	2,709,332

ロ 受取手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ノザワ商事	277,927	平成22年 4月	172,936
クリオン(株)	272,583	5月	177,115
積水ハウス(株)	254,484	6月	635,420
(株)角藤	113,458	7月	378,793
三井住商建材(株)	110,161	8月	72,235
その他	409,432	9月	1,547
合計	1,438,049	合計	1,438,049

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建材(株)	230,232
(株)ノザワ商事	146,049
積水ハウス(株)	115,355
三井住商建材(株)	93,710
クリオン(株)	76,964
その他	979,867
合計	1,642,180

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(箇月)
1,859,485	13,400,844	13,618,149	1,642,180	89.24	1.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(D)}{(B)} \times 12$$

二 たな卸資産

科目	摘要	金額(千円)
商品及び製品	押出成形セメント製品	214,722
	スレート	38,197
	その他	12,499
	合計	265,419
原材料及び貯蔵品	主要原料	7,095
	補助原料	40,352
	製造用資材	12,822
	油脂類	3,337
	機械用部品	12,483
	合計	76,090

ホ 未成工事支出金

摘要	金額(千円)
押出成形セメント製品等工事未完成分	14,172
耐火被覆工事未完成分	7,129
石綿除去工事未完成分	5,360
計	26,662

増減の状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	完成工事原価(千円)	当期末残高(千円)
36,279	989,096	998,713	26,662

負債の部

(a) 流動負債

イ 支払手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ノザワ商事	363,815	平成22年4月	305,407
習志野化工(株)	225,863	5月	295,779
クリオン(株)	134,721	6月	234,396
太平洋マテリアル(株)	57,930	7月	148,950
村上工業(株)	28,242	8月	5,412
その他	179,372		
合計	989,946	合計	989,946

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
C B C(株)	217,933
巴工業(株)	101,042
(株)ノザワ商事	100,536
習志野化工(株)	71,206
伊藤忠商事(株)	46,176
その他	573,125
合計	1,110,020

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	459,526
(株)三井住友銀行	448,000
(株)みなと銀行	343,526
兵庫県信用農業協同組合連合会	320,368
(株)みずほコーポレート銀行	256,842
三菱UFJ信託銀行(株)	220,526
中央三井信託銀行(株)	210,210
(株)池田銀行	95,789
(株)りそな銀行	60,000
住友信託銀行(株)	53,210
日本生命保険相互会社	20,000
合計	2,488,000

ニ 設備関係支払手形

相手先別	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(有)吉沢金型製作所	2,554	平成22年 5 月	1,737
(株)丸芝	1,100	6 月	2,370
栄伸産業(株)	997	7 月	648
高島(株)	104		
合計	4,756	合計	4,756

(b) 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,104,000
(株)山口銀行	471,500
兵庫県信用農業協同組合連合会	419,500
(株)みずほコーポレート銀行	220,000
(株)みなと銀行	195,500
(株)りそな銀行	186,000
中央三井信託銀行(株)	125,000
三菱UFJ信託銀行(株)	115,000
住友信託銀行(株)	33,500
日本生命保険相互会社	15,000
合計	2,885,000

ロ 再評価に係る繰延税金負債

摘要	金額(千円)
土地再評価に伴う税金相当分	2,277,849

ハ 退職給付引当金

摘要	金額(千円)
退職給付債務	1,952,126
年金資産	266,362
未認識数理計算上の差異	190,619
会計基準変更時差異の未処理額	360,900
確定拠出年金制度への移行に伴う追加引当額	89,685
合計	1,223,930

(3) 【その他】

当社は、石綿関連疾患に関して、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカーに対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、以下のとおり損害賠償請求を提起されている。

- ・ 首都圏建設アスベスト損害賠償請求訴訟  
平成20年5月16日付けで、国及び当社を含む建材メーカー46社に対し、建設従事者とその遺族178名から総額66億22百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。
- ・ 神奈川県建設アスベスト損害賠償請求訴訟  
平成20年6月30日付けで、国及び当社を含む建材メーカー46社に対し、建設従事者とその遺族40名から総額15億40百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。
- ・ 首都圏建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟  
平成22年4月23日付けで、国及び当社を含む建材メーカー44社に対し、建設従事者とその遺族140名から総額53億90百万円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提起された。
- ・ 神奈川県建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟  
平成22年4月23日付けで、国及び当社を含む建材メーカー45社に対し、建設従事者とその遺族36名から総額13億86百万円の損害賠償請求を横浜地方裁判所に提起された。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び神戸市において発行する神戸新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 <a href="http://www.nozawa-kobe.co.jp">http://www.nozawa-kobe.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第149期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第149期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(3)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・ フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。			平成21年7月6日 近畿財務局長に提出
(4)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第150期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出
		(第150期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
		(第150期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ノザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 康二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノザワの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノザワが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ノザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 康二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノザワの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノザワが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ノザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 康二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ノザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 康二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。